



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 図研
コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真人
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西 伸孝
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-942-1511
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	19,772	10.5	630	77.7	848	73.1	466	53.5
25年3月期	17,887	△2.0	354	△59.8	489	△50.1	304	△82.8

(注) 包括利益 26年3月期 738百万円 (67.0%) 25年3月期 441百万円 (△75.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.08	—	1.7	2.2	3.2
25年3月期	13.08	—	1.1	1.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △25百万円 25年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	38,846	27,680	70.3	1,173.84
25年3月期	37,098	28,254	75.2	1,199.22

(参考) 自己資本 26年3月期 27,294百万円 25年3月期 27,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,243	△706	△337	12,306
25年3月期	338	△708	△564	11,766

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	325	107.0	1.2
26年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	325	69.7	1.2
27年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		27.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,300	12.8	1,600	153.9	1,670	96.9	1,170	150.5	50.32

(注) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみ開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	23,267,169 株	25年3月期	23,267,169 株
② 期末自己株式数	26年3月期	14,869 株	25年3月期	14,299 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	23,252,661 株	25年3月期	23,253,129 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,372	9.2	321	—	751	652.7	526	516.3
25年3月期	8,585	△5.5	△180	—	99	△93.9	85	△97.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	22.63	—
25年3月期	3.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	31,048	85.7	26,594	85.7	1,143.72			
25年3月期	30,560	86.3	26,381	86.3	1,134.55			

(参考) 自己資本 26年3月期 26,594百万円 25年3月期 26,381百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
(開示の省略)	28
5. 生産、受注及び販売の状況	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
(1) 代表取締役の異動	35
(2) その他の取締役の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期の経済環境につきましては、米国やわが国ではゆるやかな回復基調が続いたものの、欧州の一部では財政不安が長期化し、また、アジアでは中国の経済成長が鈍化するなど全体としては先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまにおきましては、エレクトロニクス製造業では依然として設備投資に慎重な姿勢が続きましたが、一方で、自動車関連製造業や産業機器製造業では業績回復への動きが鮮明となってきました。

このような中において、当社グループは、世界のモノづくり企業に対し、最適なソリューションで設計、製造を支援する「真のグローバルカンパニー」を目指し、様々な施策に取り組んでまいりました。当社グループの目指す「真のグローバルカンパニー」とは、日本を起点として海外へ展開する従来型のビジネスから脱却し、日本のみならず欧米やアジアの最適な地域で企画、開発を行い、そこから世界のモノづくり企業に向けて最適なソリューションを発信、提供していくことを目指すものであります。当社グループは、これに向けてワールドワイドでの組織体制を大幅に強化するとともに、引き続き各市場分野における開発・販売活動を強力に推進してまいりました。

まず、組織体制の強化への取り組みにつきましては、以下のとおりです。

(i) エレクトロニクス製造業の分野では、グローバルな視点から製品の企画や開発を行う

「Zuken SOZO（創造）Center」を米国シリコンバレーに開設いたしました。この地域には、エレクトロニクス分野やIT分野で世界規模のビジネスを展開するグローバル企業が多数集まっており、この新設拠点を中心に、これらの企業に向けた製品開発を行い、まずは米国市場でのシェア拡大を目指してまいります。また、これにより、これらの企業の製造拠点である新興国市場へも当社製品を波及、浸透させていくことを狙っており、この拠点の開設は、こうした世界市場を見据えた戦略的な投資であります。

(ii) オートモーティブ分野では、日本とドイツの開発拠点の連携強化を図り、新しいコンセプトのソリューションを共同開発する体制を整えてまいりました。日本とドイツは、自動車の設計、製造に関し、技術面においても世界をリードしており、この両国においてこれを支援するソリューションを開発することは、世界市場への拡販も期待できます。

次に、主な開発・販売施策につきましては、以下のとおりです。

(i) エレクトロニクス製造業の分野では、最新の3次元グラフィックスを採用した電気設計システム「CR-8000/Design Force」の販売に注力し、その先進的な操作性と圧倒的なパフォーマンスを強みとして、大きく販売を伸ばしました。また、新設した米国「Zuken SOZO（創造）Center」において、「CR-8000」シリーズに関して、中長期的な視点に立ったマーケティング活動および機能拡充を進めてまいりました。

(ii) オートモーティブ分野では、自動車の安全性についての国際規格に準拠したソリューションを開発し、販売を開始いたしました。また、ドイツにおいてケーブリング設計システム「E3.series」の機能拡充の一環として、データ管理システムなどの開発を加速させました。

(iii) 産業機器・医療機器製造業の分野では、3次元データの軽量化技術を活用した製品情報のプラットフォーム「PreSight/visual BOM」のさらなる機能拡充を図り、日本国内を中心に販売を順調に拡大させました。

②当期の業績

（連結業績）

売上高：197億7千2百万円（前期比 10.5%増）

経常利益：8億4千8百万円（前期比 73.1%増）

当期純利益：4億6千6百万円（前期比 53.5%増）

以上の取り組みにより、当期の売上高は、前期を大きく上回る結果となりました。これは、最新の電気設計システム「CR-8000」シリーズの販売が好調なことや、データ管理システム「DS-2」、「visual BOM」を中心にITソリューションの売上が前期を上回ったことによるものです。

また、利益面につきましても、米国における開発拠点新設など組織体制強化の経費が増加したものの、売上高の増加により増益となりました。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

（製品区分別売上高）

基板設計ソリューション：29億9千6百万円（前期比 16.7%増）

回路設計・ICソリューション：45億9百万円（前期比 1.0%減）

ITソリューション：43億6千万円（前期比 24.4%増）

クライアントサービス：78億9千4百万円（前期比 8.9%増）

基板設計ソリューションの 主 な 製品	CR-8000/Design Force CR-8000/DFM Center	CR-5000/Board Designer
回路設計・ICソリューションの 主 な 製品	CR-8000/Design Gateway CR-8000/System Planner E3.series Cabling Designer	CR-5000/System Designer
ITソリューションの主な製品	プリサイト ビジュアル ボム PreSight/visual BOM DS-2	

③次期の見通し

今後の経済環境につきましては、米国やわが国においては景気回復が続く一方で、欧州の一部における財政問題が長期化し、また、アジアでの成長減速の懸念が高まり、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われまます。

このような中であって、当社グループは、モノづくりにおけるボーダーレス化に対応し、お客さまの抱える困難な課題に最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高223億円、経常利益16億7千万円、当期純利益11億7千万円を見込んでおります。

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末より17億4千7百万円増加して388億4千6百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が5億1千9百万円、受取手形及び売掛金が8億7百万円、有価証券が1億7千4百万円それぞれ増加したことなどです。

負債は前期末より23億2千1百万円増加して111億6千6百万円となりました。主な増加要因は、前受金が7億3千7百万円、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る負債が14億9千1百万円(前期末は退職給付引当金として表示)それぞれ増加したことなどです。

純資産は前期末より5億7千3百万円減少し、276億8千万円となり、自己資本比率は70.3%となりました。主な減少要因は、退職給付会計基準の改正に伴い退職給付に係る調整累計額が9億8千2百万円計上されたことなどです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比較して5億4千万円増加し、当期末の残高は123億6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億4千3百万円(前期比9億5百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益9億2千8百万円(前期比5億3千8百万円増)の計上、減価償却費7億3千8百万円(前期比8千7百万円増)、退職給付に係る負債の増加額3億8千7百万円などの増加要因と、売上債権の増加額6億1千9百万円(前期は7億5千4百万円の減少)、法人税等の支払額2億4千6百万円(前期比12億5千4百万円減)などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億6百万円(前期比2百万円減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億2千8百万円(前期と同水準)などの支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億3千7百万円(前期比2億2千6百万円減)となりました。これは主に配当金の支払額3億2千5百万円(前期比2億3千2百万円減)によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	74.0%	73.0%	75.2%	70.3%
時価ベースの 自己資本比率	42.0%	40.8%	43.7%	49.1%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.7%	0.6%	6.1%	1.8%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,816.7	4,984.6	—	17,779.3

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。

こうした方針のもと、当期の配当につきましては、財政状況や次期の業績見通し等を勘案の上、安定配当の方針に基づき、期末配当金を1株につき7円とさせていただく予定であります。これにより、中間配当金(1株につき7円)を含めました年間の配当金は、1株につき14円となります。また、次期におきましても、年間の配当金を1株につき14円(中間・期末ともに1株につき7円)とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

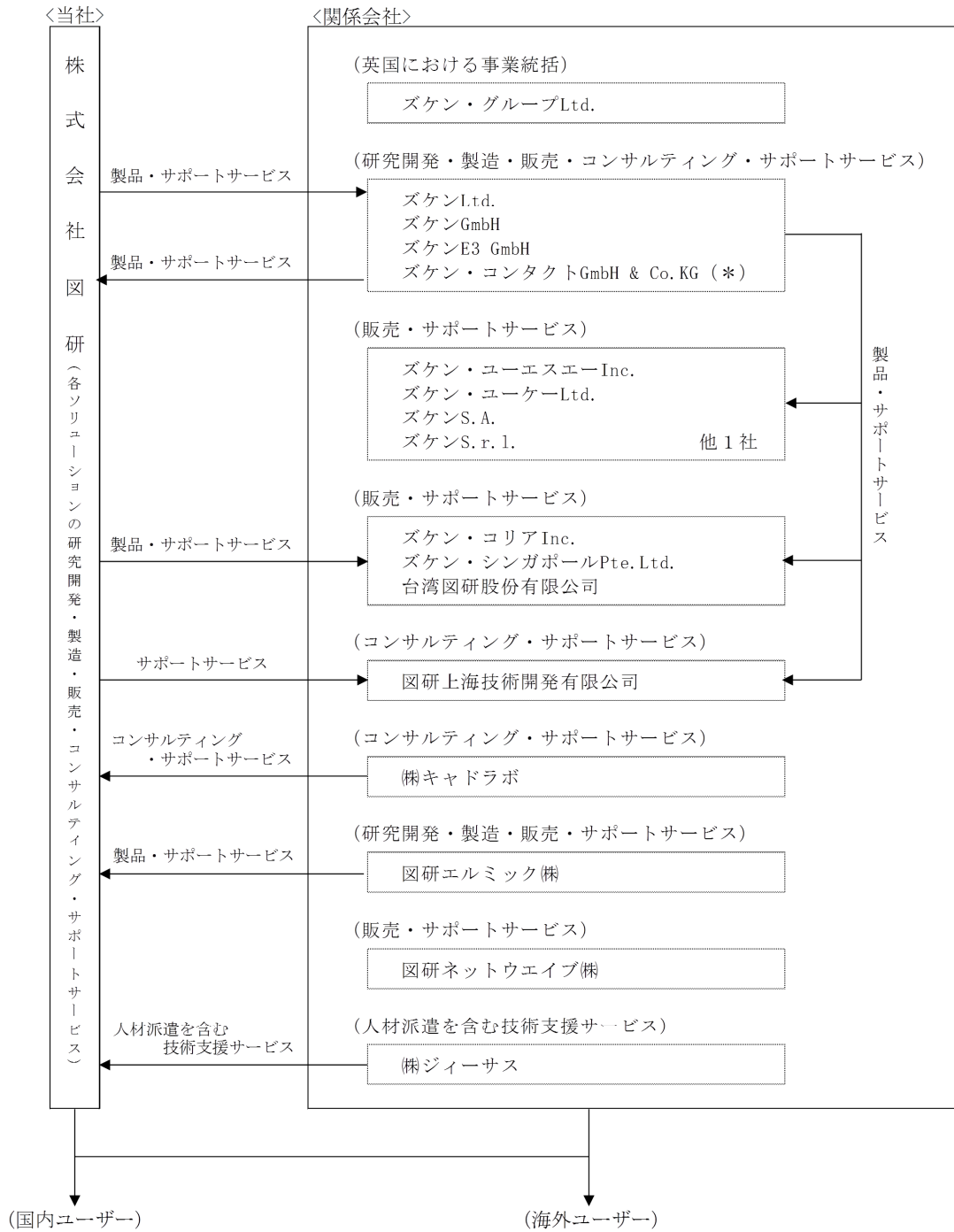
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社17社及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）により構成されており、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに付随するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要製品区分
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧米） ズケンGmbH（欧米）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧米） ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG（*）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（欧米） ズケン・ユーケーLtd.（欧米） ズケンS.A.（欧米） ズケンS.r.l.（欧米） ズケン・コリアInc.（アジア） ズケン・シンガポールPte. Ltd. （アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	㈱キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア及びシステム・ボード 製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウエイブ㈱（日本）	ITソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援サービス	㈱ジューサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧米）	—————

（注）1. 上記関係会社のうち、*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

2. 図研エルミック㈱は、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、エレクトロニクス製造業を中心にその他のモノづくり企業を含め幅広いお客さまの設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品の開発、製造を支えることにより、モノづくり産業の発展に大きく貢献していくこととあります。当社グループは、こうした企業理念の実現に向け、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

（2）目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクス、自動車関連及び産業機器製造業は、新興国における需要の拡大や環境対応などの技術革新の必要性などから、当社グループの果たすべき役割はますます重要となってきました。また、製造業全体において製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も拡大してきております。当社グループでは、こうした状況の中、引き続きソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場や技術領域への積極的な展開などにより、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみなさまの長期的な利益を確保するという観点から、1株当たり当期純利益（EPS）の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、モノづくりにおけるボーダーレス化に対応し、「真のグローバルカンパニー」を目指し、日本、欧米、アジアの各拠点をも有機的に連携させ、お客さまに最適なソリューションを提供してまいります。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

① 主力製品「CR-8000」シリーズ拡販

最新の電気設計システム「CR-8000」シリーズにつきましては、引き続き、お客さまの技術革新や開発フローの変化に素早く対応し、機能拡充をより一層加速させるとともに、これを世界の市場に向けて、当社グループの総力を挙げて積極的に拡販してまいります。これにより、エレクトロニクス製造業の分野において、さらなるビジネス拡大を目指してまいります。

② オートモーティブ分野への取り組み強化

自動車走行の安全性確保にとって電子的な制御は必要不可欠となっており、今後とも、搭載される電子機器は増加し、その設計はますます高度化、複雑化する傾向にあります。これに対し、当社グループが長年エレクトロニクス系モノづくりで培った最先端のソフトウェア技術とノウハウを駆使し、日本とドイツの各開発拠点を連携させ、新しいソリューションを開発し、世界に向けて販売してまいります。

③ 「エレクトロニクスの図研」から「モノづくりの図研」へ

産業機器・医療機器製造業を中心とした市場に向けて、3次元データの軽量化技術を活用した部品情報の管理ソリューションのさらなる機能拡充と拡販に注力してまいります。この製品は、設計部門のみならず、製造、調達部門が部品情報を共有することでモノづくりのプロセス全体の最適化を実現するものです。これにより、当社グループは、エレクトロニクス系製造業のみならず、機械系製造業も含めた様々なモノづくり企業の課題解決を支援してまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,107	5,071,935
受取手形及び売掛金	4,087,880	4,895,506
有価証券	16,013,686	16,188,534
商品及び製品	152,780	176,908
仕掛品	77,982	49,974
原材料及び貯蔵品	2,283	1,993
繰延税金資産	416,408	341,853
その他	1,135,023	1,520,183
貸倒引当金	△28,088	△30,879
流動資産合計	26,410,063	28,216,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,019,231	9,102,396
減価償却累計額	△5,840,582	△5,954,566
建物及び構築物（純額）	3,178,649	3,147,830
機械装置及び運搬具	93,467	98,260
減価償却累計額	△49,536	△61,515
機械装置及び運搬具（純額）	43,931	36,744
工具、器具及び備品	1,794,197	1,965,871
減価償却累計額	△1,518,104	△1,606,593
工具、器具及び備品（純額）	276,093	359,277
土地	3,009,559	3,009,821
リース資産	31,697	42,463
減価償却累計額	△11,775	△20,647
リース資産（純額）	19,922	21,815
建設仮勘定	—	4,015
有形固定資産合計	6,528,155	6,579,505
無形固定資産		
のれん	986,963	997,450
その他	859,315	758,818
無形固定資産合計	1,846,279	1,756,268
投資その他の資産		
投資有価証券	955,800	927,729
繰延税金資産	721,685	787,582
その他	651,863	588,756
貸倒引当金	△15,334	△9,674
投資その他の資産合計	2,314,014	2,294,393
固定資産合計	10,688,448	10,630,168
資産合計	37,098,511	38,846,177

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681,494	705,940
未払法人税等	136,893	315,777
前受金	2,792,769	3,530,050
賞与引当金	682,501	661,002
役員賞与引当金	1,980	18,062
訴訟損失引当金	72,320	—
その他の引当金	43,439	13,877
その他	1,385,636	1,350,462
流動負債合計	5,797,035	6,595,173
固定負債		
退職給付引当金	2,879,473	—
退職給付に係る負債	—	4,370,781
その他	167,910	200,067
固定負債合計	3,047,384	4,570,848
負債合計	8,844,419	11,166,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	8,845,254	8,986,688
自己株式	△12,762	△13,209
株主資本合計	27,607,311	27,748,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	306,188	318,521
為替換算調整勘定	△28,094	210,057
退職給付に係る調整累計額	—	△982,326
その他の包括利益累計額合計	278,093	△453,747
少数株主持分	368,687	385,606
純資産合計	28,254,092	27,680,156
負債純資産合計	37,098,511	38,846,177

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 （連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	17,887,827	19,772,854
売上原価	4,929,623	5,251,693
売上総利益	12,958,203	14,521,160
販売費及び一般管理費	12,603,504	13,890,920
営業利益	354,699	630,240
営業外収益		
受取利息	27,664	26,722
為替差益	—	66,035
負ののれん償却額	50,234	50,234
受取賃貸料	38,096	44,001
助成金収入	5,794	31,464
その他	37,396	37,204
営業外収益合計	159,187	255,663
営業外費用		
持分法による投資損失	1,707	25,617
投資事業組合運用損	11,016	10,260
為替差損	6,223	—
その他	5,073	1,984
営業外費用合計	24,021	37,862
経常利益	489,865	848,041
特別利益		
固定資産売却益	5,147	2,877
権利譲渡収入	—	73,824
役員退職慰労金返還額	—	9,670
投資有価証券売却益	—	1,875
事業譲渡益	19,124	—
特別利益合計	24,271	88,247
特別損失		
固定資産処分損	14,851	6,242
減損損失	16,335	1,123
訴訟損失引当金繰入額	72,320	—
特別退職金	20,071	—
特別損失合計	123,578	7,365
税金等調整前当期純利益	390,558	928,923
法人税、住民税及び事業税	169,531	394,034
法人税等調整額	△14,898	47,119
法人税等合計	154,632	441,153
少数株主損益調整前当期純利益	235,925	487,769
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△68,297	20,795
当期純利益	304,223	466,973

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,925	487,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,079	12,191
為替換算調整勘定	190,213	225,284
持分法適用会社に対する持分相当額	△349	12,866
その他の包括利益合計	205,943	250,342
包括利益	441,869	738,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509,828	717,458
少数株主に係る包括利益	△67,958	20,653

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	9,099,109	△12,542	27,861,384
当期変動額					
剰余金の配当			△558,077		△558,077
当期純利益			304,223		304,223
自己株式の取得				△219	△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△253,854	△219	△254,073
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,845,254	△12,762	27,607,311

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	290,447	△217,958	72,489	436,646	28,370,520
当期変動額					
剰余金の配当					△558,077
当期純利益					304,223
自己株式の取得					△219
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,740	189,864	205,604	△67,958	137,645
当期変動額合計	15,740	189,864	205,604	△67,958	△116,428
当期末残高	306,188	△28,094	278,093	368,687	28,254,092

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,845,254	△12,762	27,607,311
当期変動額					
剰余金の配当			△325,539		△325,539
当期純利益			466,973		466,973
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	141,433	△447	140,986
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,986,688	△13,209	27,748,297

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	306,188	△28,094	—	278,093	368,687	28,254,092
当期変動額						
剰余金の配当						△325,539
当期純利益						466,973
自己株式の取得						△447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,333	238,151	△982,326	△731,841	16,918	△714,922
当期変動額合計	12,333	238,151	△982,326	△731,841	16,918	△573,936
当期末残高	318,521	210,057	△982,326	△453,747	385,606	27,680,156

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	390,558	928,923
減価償却費	650,691	738,546
のれん償却額	99,031	79,339
受取利息及び受取配当金	△30,680	△30,076
為替差損益(△は益)	△11,878	△25,954
持分法による投資損益(△は益)	1,707	25,617
売上債権の増減額(△は増加)	754,152	△619,692
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,473	△144,261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22,190	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	387,808
その他	40,747	122,670
小計	1,805,666	1,462,920
利息及び配当金の受取額	33,609	26,910
利息の支払額	—	△69
法人税等の支払額	△1,501,270	△246,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,005	1,243,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△3,801	△136,950
有価証券の取得による支出	△1,999,540	△3,998,800
有価証券の償還による収入	2,000,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△194,703	△343,128
有形固定資産の売却による収入	66,911	25,860
無形固定資産の取得による支出	△433,408	△285,360
投資有価証券の取得による支出	△40,000	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,760	38,484
関係会社出資金の払込による支出	△85,867	—
その他	△23,034	△6,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△708,684	△706,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△219	△447
配当金の支払額	△558,077	△325,539
その他	△5,835	△11,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,132	△337,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,312	341,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△696,498	540,133
現金及び現金同等物の期首残高	12,463,138	11,766,640
現金及び現金同等物の期末残高	11,766,640	12,306,774

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …… 17社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 ……1社（会社名 ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG）

(2) 持分法を適用していない関連会社数 …… 1社（会社名 ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbH）

ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbHは、小規模であり、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ズケン・コンタクトGmbH & Co. KGは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・ 코리아 Inc.、ズケン・シンガポールPte. Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他のもの

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、その他の包括利益累計額が982,326千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は42円24銭減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた43,191千円は、「助成金収入」5,794千円、「その他」37,396千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他（出資金）	83,810千円	71,059千円

2. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	1,049,757千円	1,010,009千円
負ののれん	62,793千円	12,558千円
純額	986,963千円	997,450千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	4,346,386千円	4,786,924千円
減価償却費	568,348千円	659,035千円
賞与引当金繰入額	409,386千円	405,667千円
役員賞与引当金繰入額	1,980千円	18,062千円
退職給付引当金繰入額	148,121千円	195,162千円
研究開発費	2,627,389千円	2,823,871千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
2,627,389千円	2,823,871千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両	5,082千円	2,731千円
工具、器具及び備品	64千円	145千円
計	5,147千円	2,877千円

4. 権利譲渡収入

今後、使用する見込みのないIPアドレスを譲渡したことによるものであります。

5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物等	6,695千円	4,275千円
工具、器具及び備品	4,393千円	1,967千円
その他	3,762千円	－千円
計	14,851千円	6,242千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	24,784千円	17,056千円
組替調整額	－千円	1,875千円
税効果調整前	24,784千円	18,931千円
税効果額	△8,705千円	△6,739千円
その他有価証券評価差額金	16,079千円	12,191千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	190,213千円	225,284千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△349千円	12,866千円
その他の包括利益合計	205,943千円	250,342千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	13,901	398	－	14,299
合計	13,901	398	－	14,299

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加398株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	17	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日
平成24年11月 5日 取締役会	普通株式	162,772	7	平成24年 9月30日	平成24年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	利益剰余金	7	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	14,299	570	—	14,869
合計	14,299	570	—	14,869

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加570株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	162,769	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,766	利益剰余金	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,552,107千円	5,071,935千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	7,314,093千円	7,488,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△99,561千円	△253,995千円
現金及び現金同等物	11,766,640千円	12,306,774千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,552,107	4,552,107	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,087,880	4,087,880	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,594,313	16,594,321	7
資産計	25,234,301	25,234,309	7
(1) 買掛金	681,494	681,494	—
負債計	681,494	681,494	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,071,935	5,071,935	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,895,506	4,895,506	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,777,236	16,777,136	△100
資産計	26,744,678	26,744,578	△100
(1) 買掛金	705,940	705,940	—
負債計	705,940	705,940	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	306,195	306,063
投資事業組合出資金	68,978	32,964
関係会社出資金	83,810	71,059

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,552,107	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,087,880	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	—	—	—
合計	10,639,987	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,071,935	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,895,506	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	—	—	—
合計	11,967,441	—	—	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	1,999,592	1,999,600	7
小計	1,999,592	1,999,600	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,999,592	1,999,600	7

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,999,700	1,999,600	△100
小計	1,999,700	1,999,600	△100
合計	1,999,700	1,999,600	△100

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	576,064	100,747	475,316
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	576,064	100,747	475,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,563	4,770	△207
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	14,014,093	14,014,093	—
小計	14,018,656	14,018,863	△207
合計	14,594,721	14,119,611	475,109

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 306,195千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 68,978千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	588,702	97,677	491,024
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	588,702	97,677	491,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	14,188,834	14,188,834	—
小計	14,188,834	14,188,834	—
合計	14,777,536	14,286,511	491,024

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 306,063千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 32,964千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	9,715	1,875	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,715	1,875	—

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関係会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（韓国、シンガポール、中国、台湾）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しておりますが、米国現地法人については、ドイツ現地法人の管理体制下にあります。

従って、当社は、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,889,032	4,020,822	977,973	17,887,827	—	17,887,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	691,250	388,113	70,958	1,150,323	(1,150,323)	—
計	13,580,282	4,408,936	1,048,931	19,038,150	(1,150,323)	17,887,827
セグメント利益（又は損失）	(34,824)	149,329	246,755	361,260	(6,560)	354,699
セグメント資産	16,093,878	4,685,025	1,289,844	22,068,748	15,029,763	37,098,511
その他の項目						
減価償却費	556,266	88,093	11,341	655,702	(5,011)	650,691
のれんの償却額	—	149,266	—	149,266	—	149,266
持分法適用会社への投資額	—	82,262	—	82,262	—	82,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,941	91,635	14,125	651,703	—	651,703

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益（又は損失）の調整額には、セグメント間取引消去△6,560千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,842,598千円と全社資産の金額16,872,361千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△5,011千円が含まれております。
2. セグメント利益（又は損失）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,610,527	5,090,973	1,071,353	19,772,854	—	19,772,854
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	707,798	399,035	84,230	1,191,065	(1,191,065)	—
計	14,318,325	5,490,009	1,155,584	20,963,919	(1,191,065)	19,772,854
セグメント利益(又は損失)	574,024	(216,437)	261,774	619,361	10,878	630,240
セグメント資産	16,655,122	5,533,364	1,513,267	23,701,754	15,144,423	38,846,177
その他の項目						
減価償却費	602,923	126,240	13,262	742,426	(3,879)	738,546
のれんの償却額	—	129,574	—	129,574	—	129,574
持分法適用会社への投資額	—	69,511	—	69,511	—	69,511
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	474,090	161,057	3,568	638,716	—	638,716

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益(又は損失)の調整額には、セグメント間取引消去10,878千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,883,059千円と全社資産の金額17,027,482千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△3,879千円が含まれております。
2. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,199円22銭	1,173円84銭
1株当たり当期純利益	13円08銭	20円08銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	304,223	466,973
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	304,223	466,973
期中平均株式数（株）	23,253,129	23,252,661

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 販売及び受注の状況

① 売上高 (単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	12,889,032	72.1	13,610,527	68.8
欧 米	4,020,822	22.5	5,090,973	25.7
ア ジ ア	977,973	5.4	1,071,353	5.5
合 計	17,887,827	100.0	19,772,854	100.0

② 受注高及び受注残高 (単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	13,479,363	4,203,689	13,789,010	4,382,172
欧 米	4,039,346	1,639,105	5,354,916	2,163,474
ア ジ ア	1,009,962	270,113	997,214	223,211
合 計	18,528,672	6,112,908	20,141,141	6,768,858

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

① 売上高 (単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	2,568,779	14.4	2,996,524	15.2
回路設計・ICソリューション	4,554,100	25.5	4,509,395	22.8
ITソリューション	3,504,308	19.6	4,360,927	22.1
クライアントサービス	7,247,523	40.4	7,894,587	39.8
そ の 他	13,115	0.1	11,418	0.1
合 計	17,887,827	100.0	19,772,854	100.0

② 受注高及び受注残高 (単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	2,614,272	408,416	3,258,884	693,601
回路設計・ICソリューション	4,713,607	770,611	4,367,364	659,720
ITソリューション	3,755,064	684,782	4,183,545	515,465
クライアントサービス	7,431,483	4,247,717	8,321,308	4,900,071
そ の 他	14,245	1,380	10,038	—
合 計	18,528,672	6,112,908	20,141,141	6,768,858

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,422	1,059,545
受取手形	103,065	139,446
売掛金	2,025,751	2,473,112
有価証券	15,950,571	16,125,384
たな卸資産	65,010	25,743
繰延税金資産	305,683	216,401
その他	199,475	189,395
貸倒引当金	△427	△780
流動資産合計	19,692,553	20,228,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,037,630	3,006,985
構築物	52,921	49,022
車両運搬具	9,808	13,845
工具、器具及び備品	97,596	112,729
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	16,643	11,641
有形固定資産合計	6,224,158	6,203,783
無形固定資産		
その他	639,081	555,548
無形固定資産合計	639,081	555,548
投資その他の資産		
投資有価証券	921,790	902,098
関係会社株式	816,409	816,409
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期営業債権	534,706	602,336
繰延税金資産	568,156	606,661
その他	432,240	401,648
貸倒引当金	△8,684	△7,824
投資その他の資産合計	4,004,565	4,061,277
固定資産合計	10,867,805	10,820,609
資産合計	30,560,358	31,048,858

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	470,311	473,996
未払金	499,587	413,361
未払法人税等	25,453	193,940
前受金	473,682	473,869
賞与引当金	328,000	334,000
役員賞与引当金	1,900	15,000
その他	243,455	189,131
流動負債合計	2,042,390	2,093,299
固定負債		
退職給付引当金	2,006,312	2,188,795
関係会社事業損失引当金	13,000	49,000
長期未払金	104,850	104,850
その他	12,246	18,694
固定負債合計	2,136,408	2,361,340
負債合計	4,178,799	4,454,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	6,325,000	6,325,000
繰越利益剰余金	677,328	878,006
利益剰余金合計	7,313,411	7,514,088
自己株式	△12,762	△13,209
株主資本合計	26,075,467	26,275,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306,091	318,521
評価・換算差額等合計	306,091	318,521
純資産合計	26,381,559	26,594,219
負債純資産合計	30,560,358	31,048,858

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,585,648	9,372,479
売上原価	2,142,551	2,425,096
売上総利益	6,443,096	6,947,383
販売費及び一般管理費	6,624,068	6,626,295
営業利益又は営業損失(△)	△180,972	321,088
営業外収益		
受取利息	545	96
有価証券利息	18,881	14,252
受取配当金	75,926	157,234
為替差益	60,979	118,403
受取賃貸料	127,625	144,704
その他	26,933	23,718
営業外収益合計	310,891	458,409
営業外費用		
売上割引	390	426
不動産賃貸原価	18,693	17,358
投資事業組合運用損	11,016	10,260
その他	—	77
営業外費用合計	30,101	28,122
経常利益	99,817	751,374
特別利益		
固定資産売却益	—	2,259
権利譲渡収入	—	73,824
関係会社事業損失引当金戻入額	45,000	—
関係会社貸倒引当金戻入額	1,667	—
特別利益合計	46,667	76,083
特別損失		
固定資産処分損	2,165	2,920
関係会社事業損失引当金繰入額	—	36,000
減損損失	12,759	—
特別退職金	20,071	—
特別損失合計	34,996	38,920
税引前当期純利益	111,489	788,538
法人税、住民税及び事業税	20,236	218,415
法人税等調整額	5,862	43,905
法人税等合計	26,099	262,321
当期純利益	85,390	526,216

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	4,325,000	3,150,016	7,786,099
当期変動額							
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	
剰余金の配当						△558,077	△558,077
当期純利益						85,390	85,390
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	△2,472,687	△472,687
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	677,328	7,313,411

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△12,542	26,548,374	290,581	290,581	26,838,956
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		△558,077			△558,077
当期純利益		85,390			85,390
自己株式の取得	△219	△219			△219
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			15,510	15,510	15,510
当期変動額合計	△219	△472,907	15,510	15,510	△457,396
当期末残高	△12,762	26,075,467	306,091	306,091	26,381,559

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	677,328	7,313,411
当期変動額							
剰余金の配当						△325,539	△325,539
当期純利益						526,216	526,216
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	200,677	200,677
当期末残高	10,117,065	8,657,753	8,657,753	311,082	6,325,000	878,006	7,514,088

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△12,762	26,075,467	306,091	306,091	26,381,559
当期変動額					
剰余金の配当		△325,539			△325,539
当期純利益		526,216			526,216
自己株式の取得	△447	△447			△447
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,429	12,429	12,429
当期変動額合計	△447	200,230	12,429	12,429	212,659
当期末残高	△13,209	26,275,697	318,521	318,521	26,594,219

7. その他

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動(平成26年6月27日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 ^{さの たかし} 佐野 高志 (佐野公認会計士事務所 所長)

(注) 佐野高志氏は、社外取締役候補者であります。また、同氏につきましては、現在当社の社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ておりますが、社外取締役として選任後も引き続き、独立役員として届け出を行う予定であります。

② 新任監査役候補

監査役(非常勤) ^{はんだ たかし} 半田 高史 (ホワイトベア国際監査法人 法人代表)

(注) 半田高史氏は、社外監査役候補者であります。また、同氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、同取引所に届け出る予定であります。

③ 退任予定監査役

監査役(非常勤) ^{さの たかし} 佐野 高志